

事務事業名		スポーツ少年団支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育む教育・文化づくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	3 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民体育係	担当課長名	関口 吉丸	
	施策	1 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15032	一般	10	5	1	スポーツ少年団支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成19年度～		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
					市長マニフェスト		3-14				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・佐野市スポーツ少年団本部に運営費補助金を交付する。 ・そのほか、夏季交歓会の開催、交流大会予選会・各種目代表チームの県交流大会派遣等を支援する。 ※佐野市スポーツ少年団は、スポーツによる青少年の健全育成を目的として設立された団体。 市内の各単位団に所属する団員・指導者により構成されている。			(市の活動) 補助金を支出するための事務手続き(4月)、団体事業の補助(年間)。 (団体の活動) 総会開催(4月)、スポーツリーダー兼認定員養成講習会開催(6~7月)、夏季交歓会開催(8月)、ジュニアリーダースクール開催(8、12月)、ボランティア活動(8、12月)							
			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
登録団体数			団体	41	38	43	45	45		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 佐野市スポーツ少年団登録団員			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
② (交付対象団体) 佐野市スポーツ少年団本部			登録団員数	人	681	689	700	730	730	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① スポーツ少年団の交流事業を通して、団員相互の交流、心身の鍛錬及び集団行動を学ぶ。 ② 活動を通して生涯スポーツの礎を築く。 ③ スポーツ少年団の円滑な活動を支援する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			スポーツ少年団の事業数	事業	4	5	5	5	5	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	40.7	40.6	40.0	42.0	45.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	315	300	300	300	300	
	事業費計(A)	千円	315	300	300	300	300	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	315	補助金	300	補助金	300
	人件	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間	120	130	130	130	130		
人件費計(B)	千円	467	512	512	512	512		
トータルコスト(A)+(B)	千円	782	812	812	812	812		

事務事業名	スポーツ少年団支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民体育係
-------	-------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市スポーツ少年団が1963年に設立され、その後、スポーツ少年団を支援する目的で開始された。事業開始年度は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当初のスポーツを通じて、青少年健全育成を目的とする集团的活動から、競技志向で個々の単位団の活動が中心になりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	本部運営に関し、事務量が多く組織的な問題を抱えている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 当市は、市民1スポーツを推進しており、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを!」「スポーツを通じて青少年のからだところを育てる組織を地域社会の中に!」を活動の趣旨とする団体を支援することは市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 少年団活動は、交歓会・各種競技交流大会等で、交流・親睦を図り、多くの人と接することにより、多くの団員の人間性を高め青少年の健全育成に努めている。また、幼少期からスポーツを行うことで、競技人口の増加に繋がるものであり、市が活動を支援する立場に十分値する。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 スポーツを通しての青少年健全育成に役立っているため、見直す必要はない。
効果 率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 指導者が競技志向に偏らず、スポーツ少年団の本質である青少年健全育成を理解し活動することが必要であるため、指導者の資質向上が常に必要である。そのため、スポーツ少年団認定員育成講習会を開催している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平 性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 総合型地域スポーツクラブ設立・活動支援事業、小中学校部活動 地域のスポーツクラブとして、総合型地域スポーツクラブ、小中学校の部活動と今後連携を密にする必要がある。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 本部は、佐野市スポーツ少年団登録料として指導者、参加団員等より受益者負担を徴取しているが、佐野市補助金に加え、佐野市体育協会からも運営費補助を受けており、今後とも活動成果を維持するためには補助金の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 各団の指導者や団員は佐野市スポーツ少年団への会員登録料金を毎年支払っている。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)	
	青少年スポーツの振興とスポーツ実施率の向上と市民1スポーツの推進を担うスポーツ少年団は継続されるものである。単位団の活動はもとより、本部としての収益事業が無く、独立採算での活動は極めて難しく、休止になりえない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 補助額は現状維持とするが、地域に根差すスポーツクラブとして、総合型地域スポーツクラブ等との連携等を図るよう指導していく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	少子化により参加する子どもが減っている。少しでも多くの子どもが参加できるように下支えをする必要がある。今後、スポーツ教室や小中学校における運動部の奨励に力を入れていく。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	